



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 福島銀行
コード番号 8562 URL <http://www.fukushimabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 紺野 邦武

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役企画本部長 (氏名) 菅野 則夫

TEL 024-525-2525

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	12,066	△8.5	447	—	440	—
22年3月期第3四半期	13,189	△1.0	△1,958	—	△2,012	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	1.91	—
22年3月期第3四半期	△8.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	627,058	24,211	3.8	104.67
22年3月期	607,779	24,603	4.0	106.45

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 24,057百万円 22年3月期 24,469百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	1.50

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,500	△9.9	1,000	313.7	1,200	208.4	5.22

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 230,000,000株 22年3月期 230,000,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 163,021株 22年3月期 156,779株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 229,840,011株 22年3月期3Q 229,846,802株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 2
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 5
【第3四半期連結累計期間】		
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 6
4. 参考資料	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の損益の状況は、経常収益につきましては、金融緩和継続の影響により資金運用利回りが引続き低下し、貸出金利息及び有価証券利息配当金が共に減少したことから、前年同期比11億円減少し120億円となりました。一方、経常費用は、預金金利の低下で預金利息が減少したこと及び株式の減損処理費用が大幅に減少したこと、更には不良債権処理費用が減少したことなどから、前年同期比35億円減少し116億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比24億円改善し4億円の黒字となりました。また、四半期純利益についても、前年同期比24億円改善し4億円の黒字となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間中の総預金（譲渡性預金を含む）は、公金預金や法人預金が増加したことから、前連結会計年度末比177億円増加し5,869億円となりました。

貸出金は、住宅ローンが引続き増加したものの事業性貸出が減少したことから、前連結会計年度末比101億円減少し4,330億円となりました。

有価証券は、国債を中心に購入を進めたことから、前連結会計年度末比402億円増加し残高は1,414億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日公表の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(特有の会計処理)

一部の連結子会社の税金費用は、当第3四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は35百万円それぞれ減少しております。また、当

会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は35百万円であります。

(表示方法の変更)

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	25,477	36,291
商品有価証券	53	186
金銭の信託	1,673	1,723
有価証券	141,422	101,143
貸出金	433,074	443,190
外国為替	201	33
リース債権及びリース投資資産	3,314	3,418
その他資産	8,422	8,312
有形固定資産	13,466	13,971
無形固定資産	892	913
繰延税金資産	5,941	5,960
支払承諾見返	748	883
貸倒引当金	△7,629	△8,249
資産の部合計	627,058	607,779
負債の部		
預金	574,652	569,249
譲渡性預金	12,330	—
借入金	2,650	1,062
外国為替	0	—
社債	3,700	3,700
その他負債	4,214	3,556
退職給付引当金	2,192	2,245
役員退職慰労引当金	161	199
睡眠預金払戻損失引当金	61	46
利息返還損失引当金	0	2
再評価に係る繰延税金負債	1,098	1,098
負ののれん	1,036	1,131
支払承諾	748	883
負債の部合計	602,847	583,176
純資産の部		
資本金	18,127	18,127
資本剰余金	5,688	5,688
利益剰余金	977	777
自己株式	△14	△13
株主資本合計	24,779	24,579
その他有価証券評価差額金	△1,349	△727
土地再評価差額金	626	616
評価・換算差額等合計	△722	△110
少数株主持分	153	134
純資産の部合計	24,211	24,603
負債及び純資産の部合計	627,058	607,779

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	13,189	12,066
資金運用収益	8,762	8,017
(うち貸出金利息)	7,828	7,249
(うち有価証券利息配当金)	906	750
役務取引等収益	1,357	1,433
その他業務収益	566	505
その他経常収益	2,503	2,109
経常費用	15,147	11,619
資金調達費用	1,334	994
(うち預金利息)	1,216	874
役務取引等費用	741	694
その他業務費用	281	0
営業経費	6,072	5,988
その他経常費用	6,718	3,940
経常利益又は経常損失(△)	△1,958	447
特別利益	212	170
償却債権取立益	212	170
特別損失	182	54
固定資産処分損	51	18
減損損失	131	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	35
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,928	563
法人税等	112	102
少数株主損益調整前四半期純利益		460
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27	20
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,012	440

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

4. 参考資料

○平成23年3月期第3四半期決算の概要

1. 損益【単体】

- 当第3四半期の経常収益は、前年同期比 6.8%減少し 10,283 百万円となりました。減少の主な要因は、継続的な金融緩和政策により、貸出金及び有価証券の利回りが低下し、資金運用収益が減少したことによるものです。
- 経常利益は、前年同期比 2,415 百万円改善し 101 百万円、四半期純利益は同 2,501 百万円改善し 200 百万円とそれぞれ黒字となりました。これは、株式の減損処理による損失が大幅に改善したこと及び不良債権処理費用が減少したことによるものです。
- 当第3四半期の業績は、概ね当初計画に沿って推移していることから、平成23年3月期通期の業績予想に変更はありません。

(単位:百万円)					
	平成23年3月期 第3四半期 (A)	平成22年3月期 第3四半期 (B)	前年 同四半期比 (A-B)	平成23年3月期 業績予想	(参考) 平成22年3月期 実績
経常収益	10,283	11,039	△756	14,000	15,823
業務粗利益	8,263	8,299	△36		12,215
資金利益	7,023	7,427	△404		10,348
役務取引等利益	734	592	142		807
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	505 (410)	279 (270)	226 (140)		1,059 (583)
経費 (除く臨時処理分)	5,769	5,864	△95		7,736
人件費	2,638	2,596	42		3,438
物件費	2,788	2,838	△50		3,754
税金	342	428	△86		542
業務純益 (一般貸倒繰入前)	2,493	2,435	58		4,479
コア業務純益	2,082	2,164	△82		3,896
一般貸倒引当金繰入額 ①	504	△308	812		△646
業務純益	1,989	2,743	△754		5,125
臨時損益	△1,888	△5,058	3,170		△5,040
うち不良債権処理額 ②	1,576	3,532	△1,956		3,538
うち株式等関係損益	△245	△1,640	1,395		△1,632
(貸倒償却引当費用) ①+②	(2,080)	(3,224)	(△1,144)		(2,892)
経常利益 (△は経常損失)	101	△2,314	2,415	800	85
特別損益	116	30	86		237
税引前四半期(当期)純利益 (△は純損失)	217	△2,284	2,501		323
法人税等	17	17	—		22
四半期(当期)純利益 (△は純損失)	200	△2,301	2,501	1,000	300

(注) 金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 主要勘定【単体】

(1) 預金(譲渡性預金を含む)、預かり資産

- 平成22年12月末の預金残高(譲渡性預金を含む)は、9月末比37億円増加し、5,872億円(9月末比0.6%増)となりました。これは主に、法人預金及び公金預金が増加したことによるものです。
- 12月末の預かり資産残高は、9月末比5億円減少し、744億円(9月末比0.7%減)となりました。これは主に、県民債の償還に伴い公共債が減少したことによるものです。

① 預金(譲渡性預金を含む)

(単位:億円)

	平成22年12月末			平成22年9月末	平成21年12月末
	平成22年12月末	平成22年9月末比	平成21年12月末比		
総預金(末残)	5,872	37	76	5,835	5,796
うち個人預金	4,617	60	△19	4,557	4,637

② 預かり資産

(単位:億円)

	平成22年12月末			平成22年9月末	平成21年12月末
	平成22年12月末	平成22年9月末比	平成21年12月末比		
預かり資産	744	△5	26	749	717
投資信託	390	3	17	386	372
公共債(国債等)	61	△13	△14	75	76
保険	292	4	23	288	268

(2) 貸出金

- 平成22年12月末の貸出残高は9月末比29億円減少し、4,353億円(9月末比0.6%減)となりました。これは主に、住宅ローンは引続き増加傾向にあるものの、企業の資金需要の低迷から事業性貸出が減少したことによるものです。

(単位:億円)

	平成22年12月末			平成22年9月末	平成21年12月末
	平成22年12月末	平成22年9月末比	平成21年12月末比		
貸出金(末残)	4,353	△29	58	4,382	4,295
うち消費者ローン	1,423	22	56	1,401	1,367
住宅ローン	1,326	24	64	1,301	1,261
その他ローン	97	△2	△8	99	106

(参考) 中小企業等貸出

(単位:億円、%)

	平成22年12月末			平成22年9月末	平成21年12月末
	平成22年12月末	平成22年9月末比	平成21年12月末比		
中小企業等貸出残高	3,471	5	△14	3,466	3,486
中小企業等貸出金比率	79.7	0.6	△1.4	79.0	81.1

3. 有価証券【単体】

- 平成22年12月末の有価証券残高は9月末比354億円増加し、1,418億円(9月末比33.2%増)となりました。これは主に、国債を中心に債券を購入したことによるものです。
- 12月末の「その他有価証券」の評価損は9月末比1億円増加し、13億円となりました。これは主に、債券の市場金利が上昇したことにより保有債券価格が下落したことによるものです。

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成22年12月末			平成22年9月末	平成21年12月末
	平成22年9月末比	平成21年12月末比			
国債	862	311	208	550	654
地方債	18	7	△1	11	19
社債	224	26	△1	197	225
株式	57	△1	△6	58	63
その他の証券	255	10	8	245	247
合計	1,418	354	207	1,064	1,210

(2) 「その他有価証券」の評価損益(△は含み損)

(単位：億円)

	平成22年12月末			平成22年9月末	平成21年12月末
	平成22年9月末比	平成21年12月末比			
株式	△2	4	0	△7	△3
債券	1	△5	△6	7	8
その他	△12	△0	△2	△11	△9
合計	△13	△1	△8	△11	△4

(注) 変動利付国債については、合理的に算定された価額によっております。

4. 自己資本比率(国内基準)

- 平成22年12月末の単体自己資本比率は、9月末比0.05ポイント低下し、9.77%となりました。連結自己資本比率は、9月末比0.02ポイント低下し、9.81%となりました。
- 12月末のTier I比率は単体7.62%、連結7.67%となりました。

(単位：%)

	平成22年12月末			平成22年9月末	平成21年12月末
	平成22年9月末比	平成21年12月末比			
単体自己資本比率	9.77	△0.05	0.65	9.82	9.12
単体Tier I比率	7.62	△0.06	0.75	7.68	6.87
連結自己資本比率	9.81	△0.02	0.66	9.83	9.15
連結Tier I比率	7.67	△0.03	0.76	7.70	6.91

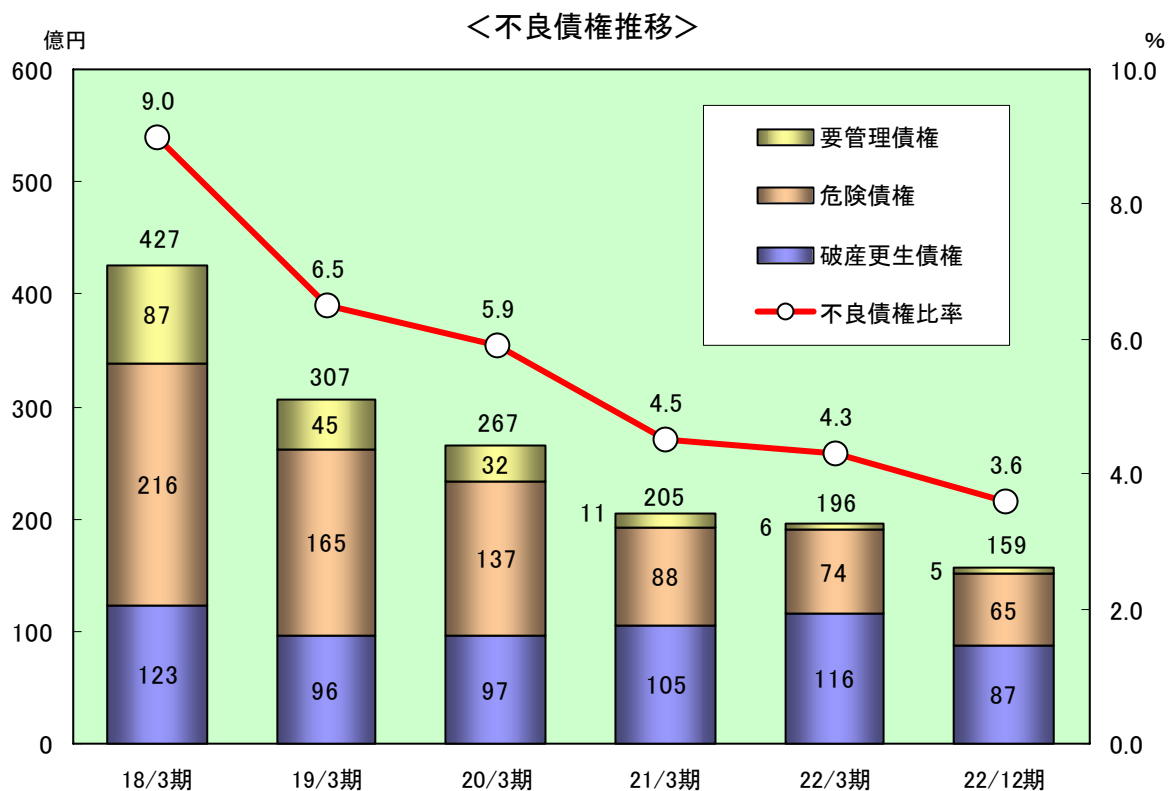
5. 不良債権【単体・金融再生法開示基準】

- 平成22年12月末の不良債権残高は、9月末比23億円減少し159億円(9月末比12.8%減)となりました。
- 12月末の不良債権比率は、9月末比0.50ポイント低下し、3.64%となりました。

(単位：億円)

債権の区分	平成22年12月末	平成22年9月末比	平成21年12月末比	平成22年9月末	平成21年12月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	87	△14	△26	102	114
危険債権	65	△8	△13	74	78
要管理債権	5	△0	△1	6	7
小計 (A)	159	△23	△41	182	200
正常債権	4,205	△21	97	4,226	4,107
合計 (B)	4,364	△44	56	4,408	4,308
総与信に占める開示債権の割合 (A) / (B)	3.64%	△0.50%	△1.01%	4.14%	4.65%

(注)「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち無価値と認められる部分の一部について、直接償却相当額として当該金額を減額して表示しております。



以上